

健康福祉部

福祉環境委員会 【所管関係資料】

5月26日提出

目 次

◎所管事項関係

1 「令和6年度歯科保健対策施策報告書」について（健康づくり推進課）		3
2 「令和6年度がん対策施策報告書」について（健康づくり推進課）		7
3 秋田県健康増進交流センター（ユフォーレ）について（健康づくり推進課）		12
3 地方独立行政法人秋田県立病院機構の経営改善に向けた取組状況について（医務薬事課）		14

【別冊】

- 1 令和6年度歯科保健対策施策報告書（健康づくり推進課）
- 2 令和6年度がん対策施策報告書（健康づくり推進課）

「令和6年度歯科保健対策施策報告書」について

健康づくり推進課

1 趣旨

「秋田県歯と口腔の健康づくり推進条例」の規定に基づき、令和6年度の歯科保健対策の推進に関し、県が講じた施策について明らかにする。

2 歯科保健対策の推進方針

- ・対象を「乳幼児・学齢期」・「成人期」・「高齢期」・「障害者・要介護者等」・「全世代」の5つのライフステージ等に分類
- ・それぞれを対象に、普及啓発と環境整備の2つの視点で施策を実施

3 施策内容

(1) 歯科保健対策事業（表彰事業）

- ・幼児及びその親を対象とした「親子よい歯のコンクール」において、125組を表彰
- ・高齢者を対象とした「8020いい歯の表彰」において、105人を表彰
- ・「臼井記念歯科保健功労賞」において、模範となる歯科保健活動を実践した保育園等9施設を表彰

(2) 歯科保健医療推進事業

①口腔保健支援センター推進事業

- ・学校や社会福祉施設等を訪問し、歯科保健指導を実施（訪問施設329か所・参加者7,904人）
- ・フッ化物洗口推進のため、幼稚園・保育所（園）、学校等で、技術支援や普及啓発を実施（洗口実施率 R6：79.1%）

② 8020運動推進特別事業

- ・地域課題をテーマとした一般市民向け研修会等を開催（8地区開催、参加者356人）
- ・多職種連携を促進するため、フッ化物洗口やオーラルフレイルに関する研修会を開催（2回 参加者164人）

③ 健口づくり連携推進事業

- ・口腔衛生管理や歯科保健医療の提供体制に関する検討会を3回実施
- ・介護施設等での口腔衛生管理に関する研修会を開催（3回 参加者377人）
- ・災害時の歯科保健医療に関する研修会を開催（1回 参加者28人）

④ オーラルフレイル予防啓発事業

- ・オーラルフレイル予防対策を支える歯科衛生士、歯科技工士を育成するための研修会を開催（4回 参加者136人）
- ・地域の歯科保健医療を支える歯科衛生士の復職を支援するサロンを開催（3回 参加者36人）
- ・働き盛り世代の口腔機能向上のため、協力企業の従業員を対象として、定期的な歯科保健指導等のオーラルフレイル予防プログラムを実施（6企業 参加者52人）

（3）妊婦歯科健康診査事業

- ・市町村に対し、妊婦歯科健康診査に要する経費の一部を助成（利用率 R6：59.8%）

4 秋田県歯と口腔の健康づくりに関する基本計画に掲げる目標の現状値

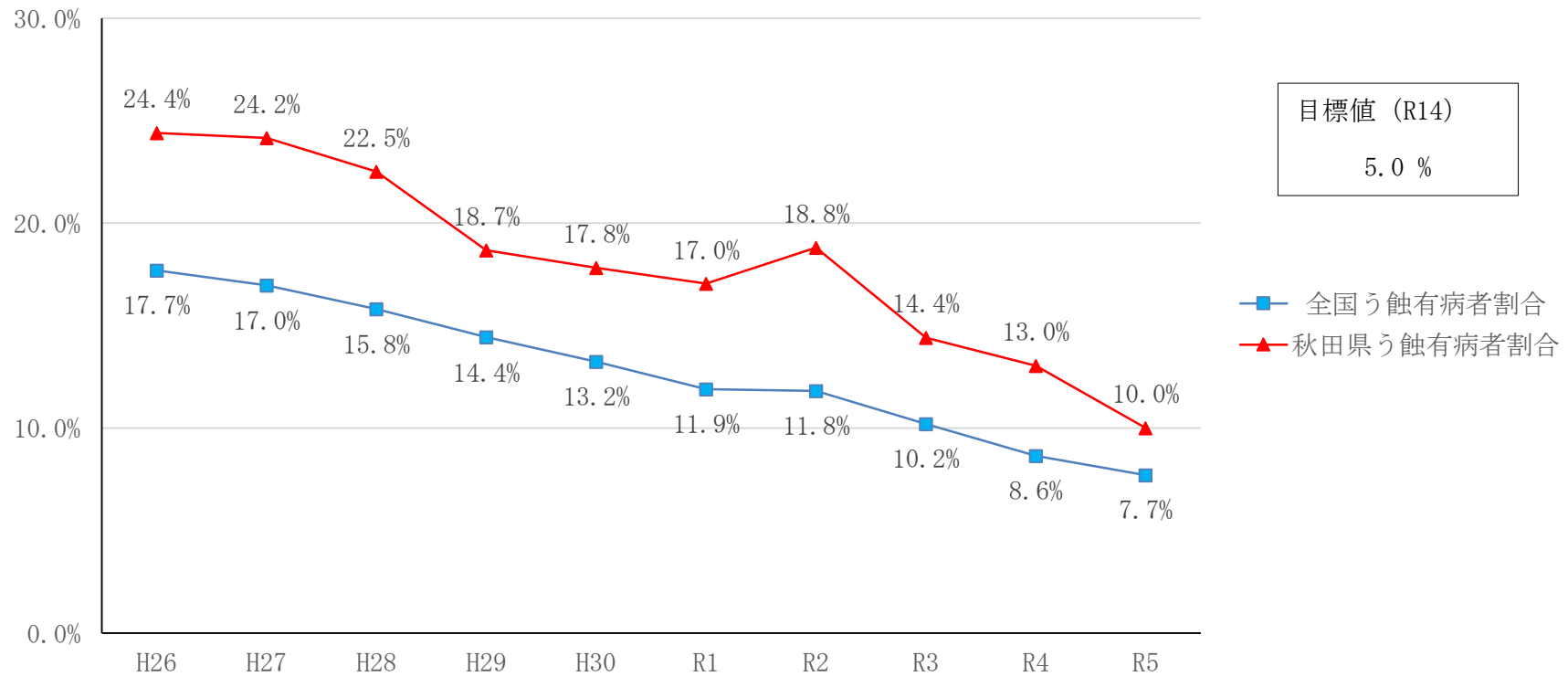
（1）妊婦歯科健診受診者の割合（%）

- ・基準値（R4）：58.8% ・現状値（R6）：59.8% ・目標値（R14）：90.0%

（2）妊婦歯科健診受診者における異常なしの割合（%）

- ・基準値（R4）：19.6% ・現状値（R5）：21.9% ・目標値（R14）：29.6%

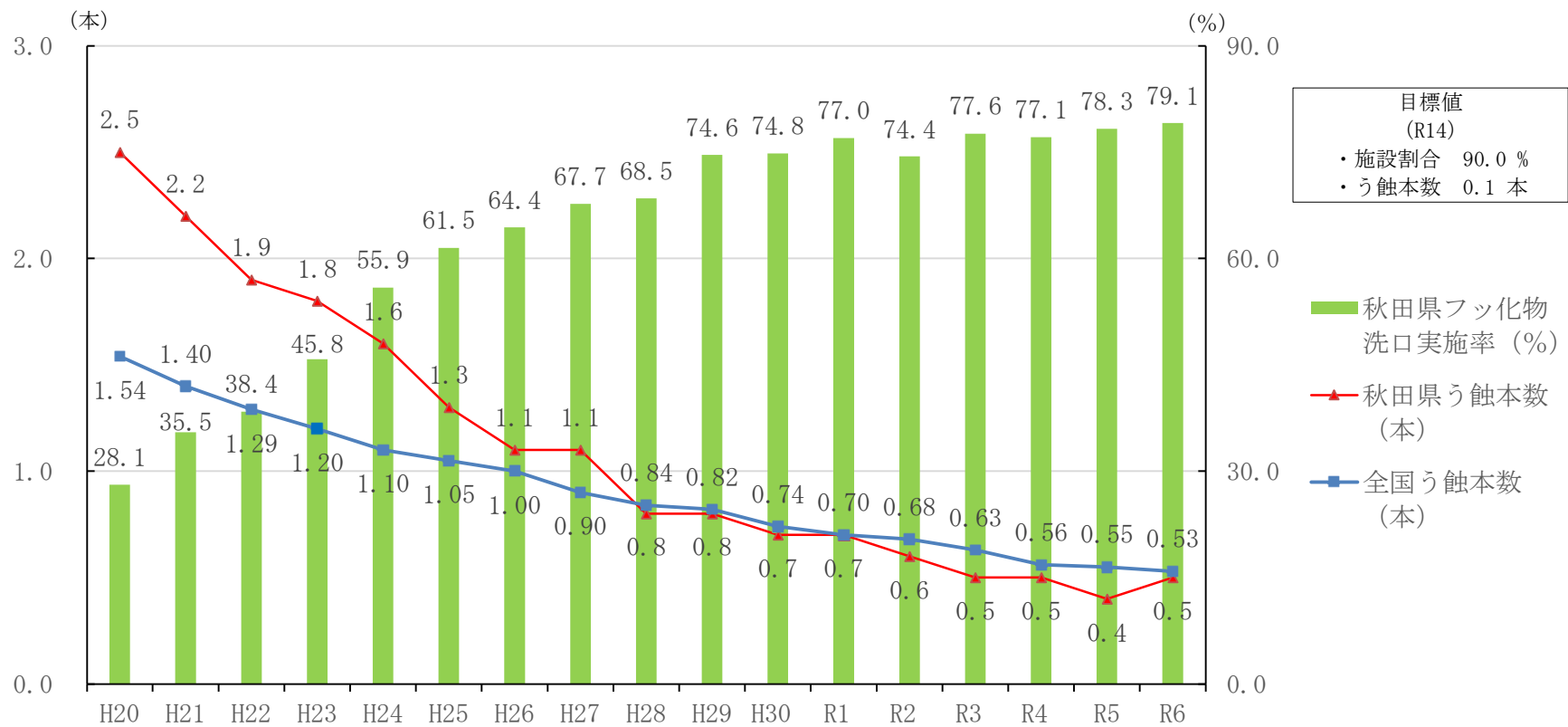
(3) 3歳児のう蝕有病者割合 (%)



資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

※ 令和6年度値は未公表のため、グラフは令和5年度値を反映

(4) 12歳児の1人平均う蝕本数とフッ化物洗口を実施している施設等の割合



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

秋田県健康づくり推進課「フッ化物洗口実施状況調査」

「令和6年度がん対策施策報告書」について

健康づくり推進課

1 趣旨

「秋田県がん対策推進条例」の規定に基づき、令和6年度のがん対策の推進に関し、県が講じた施策について明らかにする。

2 がん対策の推進方針

- ・がん予防の推進、がん医療・緩和ケアの充実、がん患者等への支援など、多岐にわたる分野の取組を総合的かつ計画的に実施する。
- ・がん予防にあつては、生活習慣の見直しやがん検診を受けやすい環境の整備、がん医療にあつては、がん医療人材の育成と、より質の高い医療提供体制の整備等に重点的に取り組む。

3 施策内容

(1) がん予防

①がんの1次予防

- ・受動喫煙に関する県民・事業所等からの相談・苦情や健康増進法・秋田県受動喫煙防止条例の規定に関する問い合わせ等に対応したほか、事業所訪問や説明会・出前講座を通して、法と条例の趣旨等について説明

(取組状況)

通報件数	相談件数		事業所訪問	説明会・出前講座	
	電 話	メール		実施回数	参加者数
9 件	84 件	3 件	23 件	19 回	717 人

- ・敷地内禁煙の取組を実施する施設向けに敷地内禁煙標識ステッカーを作成・配付し、活用してもらうことにより、望まない受動喫煙防止のための環境整備を促進
- ・大学・専門学校と連携し、大学生等にとばこの害に関する講義を実施（12校、参加者1,192人）
- ・禁煙の動機付けを促すため、事業所の従業員に対して出前講座を実施（12回、参加者380人）
- ・「減塩」や「野菜・果物摂取」を目指した「秋田スタイル健康な食事」の認証制度の普及を図り、新たに4店舗（11メニュー）を認証

- ・栄養出前講座（秋田県栄養士会委託事業）やイベント等で推定野菜摂取量を測定し、結果をもとにアドバイスを実施
- ・野菜摂取の重要性を周知するため、小学生とその保護者を対象に、イベント「831（やさい）となかよしになろう！」を開催（参加者 109 人）
- ・働き盛り世代における運動習慣の定着化を図るため、スマートフォンアプリを活用したチーム対抗型のウォーキングイベントを実施（130 団体、参加者 734 人）
- ・自宅でできる軽運動動画を作成し、ウェブサイト「秋田健」やSNSを活用し動画配信を実施（18 種類）
- ・HPVワクチンのキャッチアップ接種の希望者が、経過措置を含めて、接種機会を逃すことのないように、SNS・ポスター・テレビCMなどで広報、市町村等への働きかけを実施

②がんの2次予防（がん検診）

- ・市町村が実施する胃がん検診について、受診者自己負担額を軽減又は無料化する経費に対し助成（X線検査 2,190 人、内視鏡検査 619 人）
- ・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん検診について、コール・リコールによる受診勧奨を要件に、受診者自己負担額を軽減する経費に対し助成（大腸がん 2,630 人、肺がん 2,093 人、子宮頸がん 1,958 人、乳がん 2,009 人）
- ・子宮頸がん検診について、若年女性の受診促進及び受診の習慣化を図るため、22 歳、24 歳、26 歳及び 28 歳を対象として自己負担額を軽減又は無料化する経費に対し助成（1,402 人）
- ・かかりつけ医等からの受診勧奨を行い、未受診者への健（検）診受診を促す取組を実施

（2）がん医療

- ・地域がん診療連携拠点病院等に対し、がん相談支援センターの運営等に要する経費を助成（11 病院）
- ・秋田大学医学部附属病院に配置する専門医を県内のがん診療連携拠点病院等へ派遣し、がん薬物療法及び緩和医療に係る指導・助言・実践等を行う経費に対し助成
- ・緩和ケア提供体制の整備を図るため、病院等において緩和ケアに携わる医療従事者を対象に、緩和ケア病棟、訪問診療等における実践的な研修を秋田県緩和ケア研究会に委託して実施（研修受入 9 施設、参加者 17 人）
- ・地域がん診療連携拠点病院等が実施する緩和ケア研修会に対し助成
（修了者数：医師・歯科医師 65 人、看護師・薬剤師等 72 人）
- ・妊よう性温存療法や温存後生殖補助医療に要する費用に助成（妊よう性温存療法 6 件、温存後生殖補助医療 1 件）

(3) がんとの共生

- ・がんサロン交流会の開催のほか、冊子作成及びイベント等での配布によるがんサロンに関する情報発信を実施したほか、がんサロン活動費等に要する経費を助成（5団体）
- ・若い世代に対してがんに関する正しい理解を促進するため、「若い世代からのがん教育講座」を実施（参加者 23 人）
- ・がん治療に伴い医療用補正具を購入する患者への助成（ウィッグ 405 人、乳房補正具 47 人）
- ・在宅療養を希望する若年がん患者の福祉用具利用への助成（7 件）

(4) 基盤の整備

- ・国立がん研究センターと共に、がんの罹患について調査する多目的コホート研究事業を実施
- ・県内の 16 校で「がん教室」を実施したほか、各種キャンペーン・フォーラム等を共催・後援（共催・後援：6 事業）
- ・がん罹患等に関するデータを収集し、がん登録を実施（14,581 件）

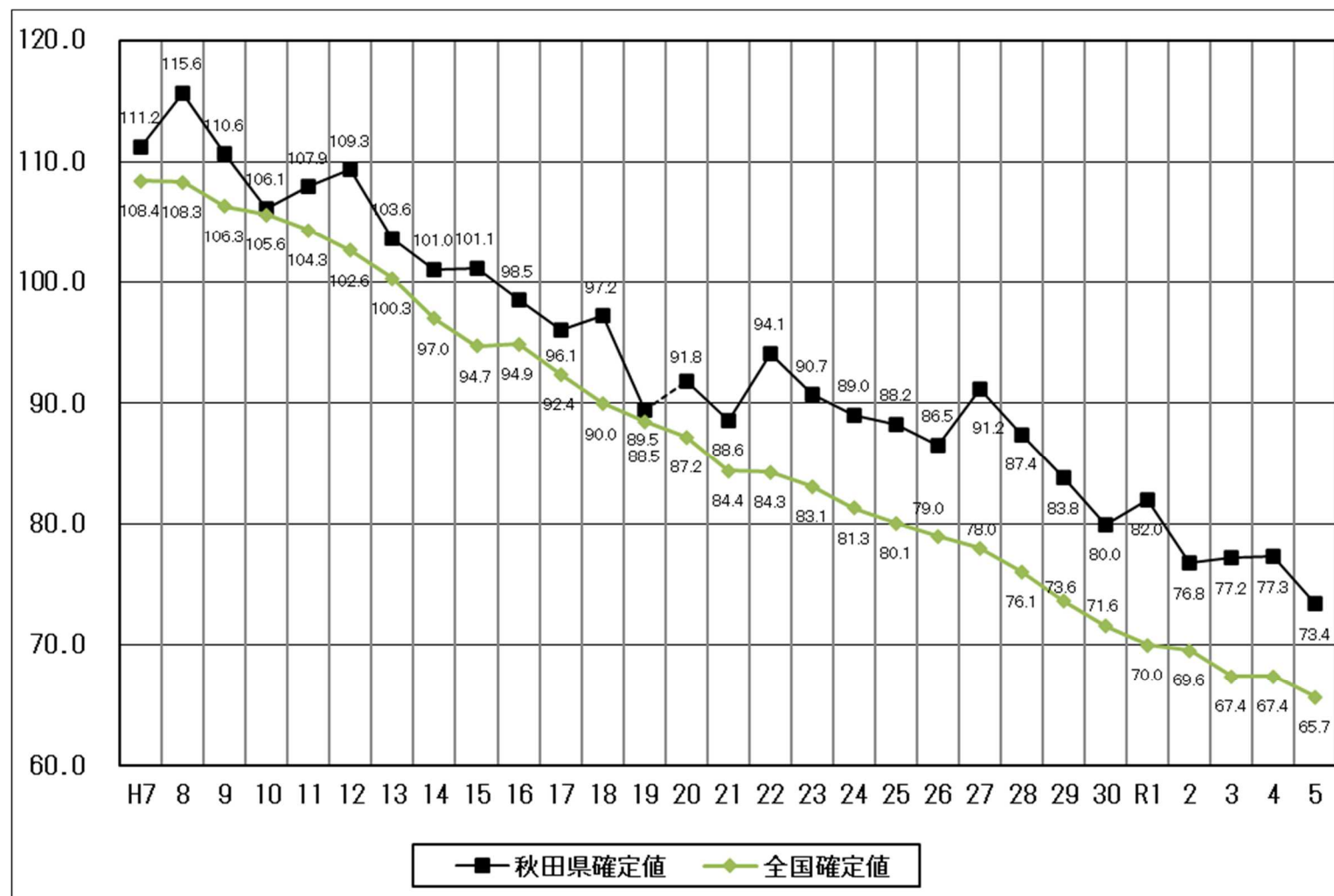
4 秋田県がん対策推進計画に掲げる目標の現状値

(1) がんによる死亡

75歳未満年齢調整死亡率

目標値 (R11)

60.1



(出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(人口動態統計))

(2) がん検診の受診率 (%)

区 分		平成22年	平成25年	平成28年	令和元年	令和4年
胃がん	秋田県	37.3	47.1	46.8	55.8	52.3
	全国	32.3	39.6	40.9	49.5	48.4
大腸がん	秋田県	31.2	45.5	48.0	48.8	50.3
	全国	26.0	37.9	41.4	44.2	45.9
肺がん	秋田県	28.8	50.9	53.8	57.2	55.4
	全国	24.7	42.3	46.2	49.4	49.7
子宮頸がん	秋田県	42.3	47.2	45.2	46.3	45.9
	全国	37.7	42.1	42.3	43.7	43.6
乳がん	秋田県	42.5	47.4	46.5	48.4	46.3
	全国	39.1	43.4	44.9	47.4	47.4

目標値 (R11)
60%

(出典:厚生労働省「国民生活基礎調査」)

※ 受診率の算定対象年齢は 40 歳から 69 歳 (胃がん検診は 50 歳から 69 歳、子宮頸がん検診は 20 歳から 69 歳)

1 概要

ユフォーレは、温泉やプール、トレーニングルームを活用した総合的な健康増進に資する施設として平成9年に開業した。

大規模修繕時期を迎え、今後維持管理経費のかかり増しが生じることや、類似施設・サービスが普及している状況を踏まえ、施設のあり方を検討する必要がある。

<ユフォーレの概要>

設 立：平成9年（1997年）

整備費用：47億円

（県35億円、旧河辺町12億円）

指定管理者：河辺地域振興株式会社

延床面積：5,448.56㎡

主な機能：温泉、20mプール3レーン、
トレーニングルーム、客室36室

※開業以来、現指定管理者が施設を管理運営

<指定管理者の概要>

法人名：河辺地域振興株式会社

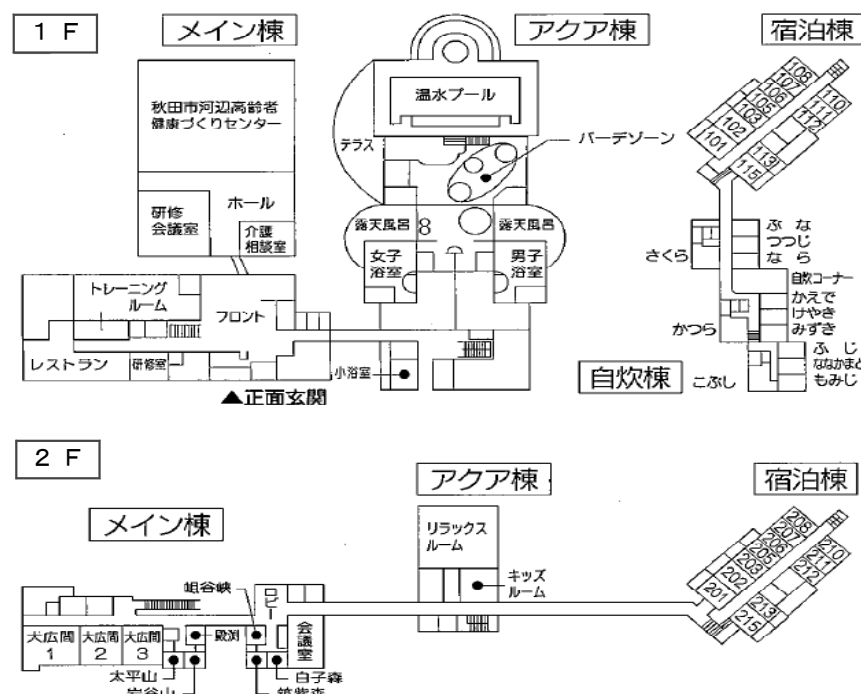
資本金：81,350千円

（秋田市が筆頭株主で、出資比率は約64%）

従業員数：44名（うち非常勤職員32名）

事業概要：ユフォーレの管理運営、館内レストランの運営

<館内平面図>



2 利用状況

利用者数はコロナ禍の落ち込みから回復しているが、宿泊者数は伸び悩みが続いている。

項目（単位：人）	R1	R2	R3	R4	R5	R6（前年比）
利用者数	97,007	78,042	82,602	90,039	99,023	100,371(101%)
うち宿泊者数	10,621	6,835	8,548	10,165	8,627	8,103(94%)
うち健康増進教室受講者数	11,715	9,319	9,740	9,896	11,134	12,162(109%)

3 課題

(1) 維持管理経費の増加

運営に不可欠な大規模設備に不具合が相次いでいることや物価高騰などにより、今後設備整備費や指定管理料の増加が見込まれる。

＜指定管理料及び設備整備費の推移＞

項目（単位：千円）	H 1 8 ～ 2 2	H 2 3 ～ 2 7	H 2 8 ～ R 2	R 3 ～ 7
指定管理料	361, 274	343, 968	369, 312	418, 382
設備整備費	17, 582	35, 249	22, 709	251, 964
計	378, 856	379, 217	392, 021	670, 346

（２）類似施設・サービスの増加

温泉やプール、運動などの類似施設及びサービスは各地に普及している。

4 今後の方針

今後必要な維持管理経費を精査するとともに、ユフォーレ周辺施設を所有する秋田市等関係者との協議を進め、この施設のあり方を検討していく。

【参考】秋田市の所管施設等

秋田市は、ユフォーレ建物の底地を含め敷地内の土地を所有しているほか、ＢＢＱハウス、キャンプサイト、グラウンドゴルフ場、体育館等を管理している。



地方独立行政法人秋田県立病院機構の経営改善に向けた取組状況について

医務薬事課

1 理事長の就任

令和7年4月1日に理事長として、清水宏明氏が就任した（前職：秋田大学大学院脳神経外科学講座教授、任期：令和11年3月31日まで）。

今後は、秋田大学との連携を強化し、清水理事長が先頭に立って経営改善を進めていくこととなる。

2 「秋田県立病院機構の将来のあり方検討委員会」における検討

秋田大学・県医師会・県病院協会から外部委員を任命し、運営費交付金に過度に依存しない持続可能な経営基盤の確立に向け検討を進めている。コンサルタントによる調査・分析結果を参考に、今年度中に「将来のあり方」について提言をとりまとめ、来年度以降、中期計画の変更も視野に入れて提言内容に基づき経営改善を進める。

委員長：秋田大学長

委員：県医師会長、県病院協会長、病院機構理事長・各病院長、県部長・次長

3 令和6年度の経営実績（見込）

① 医業収支（運営費交付金を除く）

・循環器センター

患者数・診療単価の減により入院収益が前年度を下回り、医業収支の赤字は約171百万円拡大した。

・リハセン

リハビリテーション科の診療単価の増により、医業収支の赤字は約5百万円縮減した。

② 現金預金（有価証券を含む）残高

令和6年度末の現金預金残高は、令和5年度末に比べ約1億8千万円増加し、約10.5億円となる。

③ 病床利用率

・循環器センター

病床利用率は、循環器内科医師の退職に伴う患者数の減などにより52.9%と、前年度の55.4%を下回った。

・リハセン

病床利用率は、リハビリ科・精神科とも患者数が減少して86.5%と、前年度の89.3%を下回った。

4 常勤医師の状況

・循環器センター

令和7年4月1日付けでリハビリテーション科及び糖尿病・内分泌内科に各1名を採用した。

・リハセン

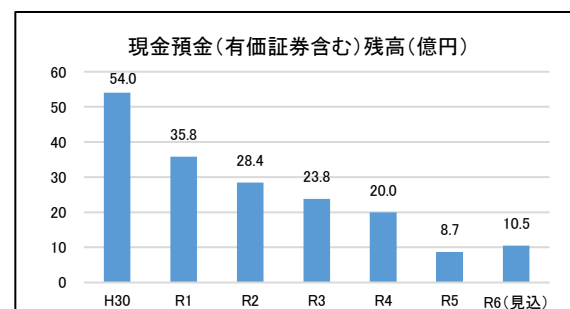
令和7年4月1日付けで皮膚科医師を1名採用した。

医業収支の状況（※運営費交付金を除く）

単位：百万円

	循環器・脳脊髄センター			リハビリテーション・精神医療センター		
	R5	R6	増減	R5	R6	増減
医業収益	3,122	2,910	-212	2,542	2,703	+161
医業費用	6,085	6,044	-41	4,122	4,278	+156
収支差	-2,963	-3,134	-171	-1,580	-1,575	+5

※R6は決算見込。端数処理のため計数が一致しない場合がある。



循環器センター	R5.4	R6.4	R7.4
常勤医師数	22	24	26
脳神経外科	8	9	8
循環器内科	4	1	1
脊髄脊椎外科	4	4	4
脳・血管内科 (脳卒中診療部を改称)	0	1	1
リハビリ科	1	2	3
麻酔科	1	2	2
放射線科	3	3	3
病理科	1	1	1
総合診療科	0	1	2
糖尿病・内分泌内科	0	0	1

5 新たな取組の状況

(1) 経営管理会議における経営改善策の検討

循脳センター及びリハセンの安定的な経営を図るため、業務や収支等の実績に基づき財務管理や経営改善策の検討を行う「経営管理会議」を県と病院機構が合同で設置し、定期的に協議を行っている。

(2) 地域の医療機関との連携強化・役割分担に向けた取組

昨年8月及び12月に秋田市内6病院長による意見交換会を開催し、引き続き、秋田市内急性期医療に関する連携・役割分担について協議を行っている。

(3) 常勤医師の確保に向けた取組

循脳センターでは、令和7年4月1日付けでリハビリテーション科及び糖尿病・内分泌内科の常勤医師各1名を採用した。非常勤医師による当直対応等を継続しながら、循環器内科の常勤医師の増員など秋田大学との調整を進めている。

(4) 病床利用率の向上に向けた取組

「病床管理委員会」を設置して病床利用率の向上に取り組んでいるほか、令和7年4月1日から循脳センターの稼働病床数を38床削減した。

(5) 新薬によるアルツハイマー病治療の推進（令和6年1月開始）

循脳センターのアミロイドPET検査^{*1}は、令和6年度に28件実施（診療報酬額3,641千円）

リハセンのレカネマブ^{*2}投与による治療は、令和6年度に224件実施（診療報酬額72,967千円）

【新薬によるアルツハイマー病治療の実績（件）】

令和6年度	4-6	7-9	10-12	1-3	計
アミロイドPET	5	8	9	6	28
レカネマブ	30	44	63	87	224

*1)アミロイドPET検査:アミロイドPET検査薬を使用し、アルツハイマー型認知症の原因と考えられるアミロイドβの脳内沈着を診ることができる検査

*2)レカネマブ:アルツハイマー病の脳内に蓄積する病因タンパク質(アミロイドβタンパク質)を除去し、認知機能低下の進行を抑制することが示された点滴治療薬

(6) 地域の医療機関、介護・福祉施設等との連携強化

循脳センターでは、地域包括ケア病床設置に伴い、これまでの秋田大学や市内病院等からの転院受入に加え、新たに往診専門クリニック等からの入院受入を開始している。

今後は、紹介元の医療機関との連携を強化するため、訪問活動をさらに進める。

(7) 回復期リハビリテーションを中心とした回復期・生活期医療の充実

地域包括ケア病床による入院管理料が増（1,429点→2,620点）となったが、病床利用率は低調に推移している。

(8) 高度医療施設・機器の有効活用等に向けた取組

循脳センターの高度医療施設・機器の有効活用に向け、秋田大学との共同利用を検討しているほか、秋田大学との連携の下、脳卒中・心臓病等（循環器病）患者を中心とした包括的な支援の実施に向けた検討を進めている。

また、大学病院等県内医療機関でガンマナイフ適応疾患のほとんどを引き受け可能な見通しが立ったことから、ガンマナイフの更新を取りやめることとした。

【地域包括ケア病床（20床）の稼働状況】

令和6年度	4-6	7-9	10-12	1-3	計
入院延患者数（人）	619	1,025	547	544	2,735
病床利用率（%）	34.0	55.7	29.7	29.6	37.5